

機 関 名	農業試験場	課題コード	H280301	事業年度	H28 年度 ~ H30 年度				
課 題 名	内発・外発・創発的6次産業化の展開方策に関する研究								
機関長名	熊谷 譲	担当(班)名	企画経営室経営班						
連絡先	018-881-3313	担当者名	齋藤文信						
政策コード	2	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
施策コード	3	施策名	付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進						
指標コード	4	施策の方向性	その他施策関連事業						
種 別	重点(事項名)	需要に対応した生産体制の確立				基盤			
	研究		開発	○	試験		調査		その他
	県単	○	国補		共同		受託		その他
評 価 対 象 課 題 の 内 容									
<p>1 研究の目的・概要</p> <p>近年の社会経済環境の変化の下、本県農業における生産基盤の強化と収益性の向上のための方策として、農業・農村の6次産業化政策が推進されている。しかしマーケティング方策の欠如や農業者の受け身的姿勢等が課題として指摘されている。そこで県内外の先進事例のヒアリング調査等により、①今後の直売所の展開方向性とその方策の解明、農産加工など6次産業化の現状分析と地域産業化に向けたプロセスの解明を行う。②大手食品企業等による農業参入事例についてヒアリング調査を中心とした分析を行い、その現状と課題、本県への参入誘致方策を明らかにする。③生産者や生産者団体等が異業種との利益共創を図る事例を分析し、農業の付加価値化に向けた方策を明らかにする。</p> <p>2 課題設定の背景(問題の所在、市場・ニーズの状況等)</p> <p>内発的6次産業化である女性起業(特に農産物直売所)では、販売チャネル拡大や加工部門等の新設等に意欲的に取り組む組織がある一方で、事業規模を縮小させる組織もあり、二極化が進む中で展開方策の提示が必要となっている。外発的6次産業化として位置づける企業による農業参入について、県外では大手企業による農業参入や共同出資による法人設立事例がみられ、一部では耕作放棄地を活用した営農を実現し黒字化を果たすなど一定の成果が確認されているが、その実態や参入に際しての企業ニーズ・条件などは明らかになっていない。創発的6次産業化の中心的存在である農商工連携については、買い手側主導の下で、生産者側では素材を提供するという受動的な役割にとどまることが多い。そのため、農商工それぞれが持ち寄るビジネス要素が相互に作用し、新たな価値を創造するような「創発」性は少なく、今後の展開方向の例示が期待されている。</p> <p>3 課題設定時の最終到達目標</p> <p>①研究の最終到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内発的6次産業化のうち、直売所については本県の現状把握のもと、今後の展開方向性と方策を明らかにしていく。そして農産加工などについては、優良事例分析を中心とした現状分析と地域産業化に向けた方策等を明らかにする。</li> <li>・外発的6次産業化では、企業による農業参入の現状と課題を把握し、本県への誘致方策を明らかにする。</li> <li>・創発的6次産業化では、農商工・法人間連携の現状分析を通じて利益の共創に向けた方策を明らかにする。</li> <li>・上記分析によって解明された点の迅速な施策への提言、直売所など現地での実証を行う。</li> </ul> <p>②研究成果の受益対象(対象者数を含む)及び受益者への貢献度</p> <p>約440か所の直売所・6次産業化など農産加工に取り組む組織への成果の移転、展開方策の立案に寄与する。6次産業化支援施策への貢献が期待できる。 本県への企業による農業参入の推進・参入支援策の立案に貢献する。</p>									
4 全体計画及び財源 (全体計画において ≡ 計画 ≡ 実績)									
実施内容	到達目標	28年度	29年度	30年度	年度	年度		(最終年度)年度	
6次産業化・直売所・農商工連携の事例調査	類型化・現状と課題の把握	≡	≡						
参入企業や自治体へのヒアリング調査等	県外の食品関連企業による農業参入事例の分析	≡	≡						
6次産業化・直売所・農商工連携の展開方策検討	事例分析に基づき展開方策の例示を行う		≡						
参入企業の誘致方策の解明	誘致方策の提示と参入企業のニーズ提示		≡						
現地での実証	内・外・創発分析で解明した展開方策の現地での試行			≡					
計画予算額(千円)		1,000	1,000						2,000
当初予算額(千円)		964	800						1,764
財源内訳	一般財源	964	800						1,764
	国費								0
	その他								0

<p>観点</p> <p>1</p> <p>ニーズの状況変化</p>	<p>● A ○ B ○ C ○ D</p> <p>平成30年のコメ政策の転換という、農村・農業経営を取り巻く環境が大きく変化することが見込まれる中で、農業生産と加工・販売の一体化による農家所得の増大、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する効果が見込まれる6次産業化に対する期待が高まっている。</p> <p>(委員の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物を生産する側からするとマーケットインの意識が低く、生産や加工のし易い品目や商品開発に走る場合が多い。</li> <li>・変化する消費者ニーズを的確に把握するための見識を持ち、情報を収集しようとする意識を高めるよう誘導していく必要がある。</li> </ul> <p>-----</p> <p>A. ニーズの増大とともに研究目的の意義も高まっている C. ニーズの低下とともに研究目的の意義も低くなってきている</p> <p>B. ニーズに大きな変動はない D. ニーズがほとんどなく、研究目的の意義がほとんどなくなっている</p>
<p>2</p> <p>効果</p>	<p>● A ○ B ○ C ○ D</p> <p>本研究の成果は、直売活動の活性化、農業参入や農商工連携の推進、という直接的な効果に止まらず、中山間農業を支える集落活動の支援、観光資源として地域経済の活性化、6次産業化に適応可能な農業経営者の能力養成などに活用できる。また、企業が農業参入する際の企業ニーズ・条件、受け入れ自治体の対応状況を分析することで、本県における企業による農業参入時の対応策の立案に資する。</p> <p>(委員の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の効果は十分期待されるが、6次産業化に取り組む農家や指導機関・団体に十分浸透させるため、定期的な情報提供の場を持つことが必要。</li> <li>・直売所や加工組織等の組織化とその組織に対する方向付けの指針を示し、組織が一丸となった取組が必要。</li> </ul> <p>-----</p> <p>A. 大きな効果が期待される C. 小さな効果が期待される</p> <p>B. 効果が期待される D. 効果はほとんど見込めない</p>
<p>3</p> <p>進捗状況</p>	<p>○ A ● B ○ C ○ D</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の常設農産物直売所(インショップ含む、99ヶ所)を対象としたアンケート調査(郵送配布回収における自記入方式で81件を回収)により、販売面での課題を把握し、課題解決の一方策となる店舗外販売活動の現状と課題を明らかにした。さらに、前述の調査で明らかになった本県での課題と、先進事例とのベンチマーク分析を進めている。また、直売組織の経営継承等の既往研究では欠けていた視点からの分析を進めている。</li> <li>・県内の6次産業化事例では、当初の目的である収益の改善をメリットとして指摘する比率は高くないこと、加工の外部委託を行うメリットとデメリットを明らかにした。そして本県の主力農産物である、コメを原料とした6次産業化の可能性、特に包装・加工米飯に着目し分析を進めている。</li> <li>・企業の農業参入では、農業と関係のある食品関連企業を対象に、参入方法の類型化と農業部門担当者の確保方法を事例分析により明らかにした。参入受け入れ窓口となる地方自治体の対応状況や課題の把握のため被参入地域の分析を進めている。</li> </ul> <p>(委員の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究目標への進捗は、阻害要因はあるが、概ね計画どおり、進んでいるものと思われる。</li> </ul> <p>-----</p> <p>A. 計画以上に進んでいる C. 計画より遅れている</p> <p>B. 計画通りに進んでいる D. 計画より大幅に遅れている</p>
<p>4</p> <p>目標達成の状況阻害</p>	<p>○ A ● B ○ C ○ D</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究費が当初計画より減ったことで、調査対象および調査項目を絞り込む必要がある。</li> </ul> <p>(委員の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阻害要因としては、研究成果を受け入れる側の態勢が弱く、モチベーションが低いことなどが挙げられる(営業担当の不在、交渉力の不足、生産量が少なく大きな需要に対応できない、等)。</li> </ul> <p>-----</p> <p>A. 目標達成を阻害する要因がほとんどない C. 目標達成を阻害する要因がある</p> <p>B. 目標達成を阻害する要因が少しある D. 目標達成を阻害する要因が大いにある</p>
<p>総合評価</p>	<p>○ A 当初計画より大きな成果が期待できる</p> <p>● B+ 当初計画より成果が期待できる</p> <p>○ B 当初計画どおりの成果が期待できる</p> <p>○ C さらなる努力が必要である</p> <p>○ D 継続する意義は低い</p>

評価を踏まえた研究計画等への対応

- ・当初の計画どおり研究を進めていくが、阻害要因として指摘される研究成果の受け入れ側の態勢を考慮していく。
- ・迅速な成果の浸透に向けて、県庁関係課や振興局など関係者と共同で調査を行い、情報共有・成果の浸透を図っていくようにしていく。

(参考)	事前(H27)	中間(H29年度)	中間(年度)	中間(年度)	中間(年度)	中間(年度)	
過去の評価結果	B						